

# 四半期報告書

(第118期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日



TDK株式会社

東京都港区芝浦三丁目9番1号

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

## 第4 経理の状況 8

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	28
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 29

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第118期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	T D K株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上釜 健宏
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号
【電話番号】	03（6852）7116
【事務連絡者氏名】	執行役員 桃塚 高和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号
【電話番号】	03（6852）7116
【事務連絡者氏名】	執行役員 桃塚 高和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 前第1四半期 連結累計期間	第118期 当第1四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高（百万円）	208,653	236,536	851,575
税引前四半期（当期）純利益（百万円）	8,845	4,522	18,858
当社株主に帰属する四半期（当期）純利益（百万円）	4,471	372	1,195
当社株主に帰属する四半期（当期）包括利益（△損失）（百万円）	△ 22,479	32,486	73,028
株主資本（百万円）	470,696	588,676	561,169
純資産額（百万円）	484,727	609,003	580,616
総資産額（百万円）	1,046,528	1,224,047	1,169,642
1株当たり株主資本（円）	3,739.05	4,679.19	4,460.79
1株当たり当社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（円）	35.52	2.96	9.50
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（円）	34.71	2.10	5.36
株主資本比率（％）	45.0	48.1	48.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	21,452	22,798	108,942
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△ 20,346	△ 15,999	△ 90,156
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,425	2,651	4,395
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	165,731	233,093	213,687

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済を概観しますと、先進国においては、欧州経済は政府債務問題に起因する信用不安に対する懸念が未だ払拭されず、依然として経済活動の低迷が続いておりますが、「財政の崖」を乗り越えた米国経済は、景気判断の指標とされる雇用環境や住宅市場の回復も見られ、引き続き個人消費の堅調な拡大が景気の回復を支えています。また、中国やインド等の新興国経済は、先進国と比較した場合、総じて堅調に推移しているものの、経済成長率及び景気指数の低下やインフレ圧力が高まる等の懸念も一部表面化しております。そのような世界経済の中、当社グループの連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品（最終財）により異なっております。需要が拡大しているスマートフォン及びタブレット端末の生産は前年同期の生産水準を大幅に上回り、引き続き堅調に推移しましたが、ハードディスクドライブ（HDD）の生産は、タイの大規模洪水の影響で一時的な特需があった前年同期より大幅に減少しております。また、ハイブリッド自動車や電気自動車の生産は、前年同期とほぼ同水準で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループの連結業績は、売上高236,536百万円（前年同期208,653百万円、前年同期比13.4%増）、営業利益3,980百万円（前年同期9,223百万円、前年同期比56.8%減）、税引前四半期純利益4,522百万円（前年同期8,845百万円、前年同期比48.9%減）、当社株主に帰属する四半期純利益372百万円（前年同期4,471百万円、前年同期比91.7%減）、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額2円96銭（前年同期35円52銭）となりました。

当第1四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、98円74銭及び128円96銭と前年同期に比べ対米ドルで23.0%及び対ユーロで25.0%のそれぞれ円安となりました。この為替変動により、約400億円の増収、営業利益で約59億円の増益となりました。

当社グループの事業のセグメントは、「受動部品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の3つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」に分類しております。

受動部品セグメントは、①コンデンサ事業 ②インダクティブデバイス事業 ③その他受動部品 で構成され、売上高は、117,027百万円（前年同期91,480百万円、前年同期比27.9%増）となりました。

当セグメントの売上概況を事業別に見ますと、次のとおりです。

コンデンサ事業は、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、33,739百万円（前年同期31,434百万円、前年同期比7.3%増）となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けで増加し、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、自動車市場向け及び産業機器市場向けで増加しました。

インダクティブデバイス事業の売上高は、34,969百万円（前年同期28,206百万円、前年同期比24.0%増）となりました。自動車市場向け及び通信機器市場向けの販売が大幅に増加しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は、48,319百万円（前年同期31,840百万円、前年同期比51.8%増）となりました。高周波部品の販売は、通信機器市場向け及び情報家電市場向けで大幅に増加しました。圧電材料部品・回路保護部品及びセンサの販売は、主に通信機器市場向けで増加しました。

磁気応用製品セグメントは、①記録デバイス事業 ②その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、86,195百万円（前年同期88,180百万円、前年同期比2.3%減）となりました。

当セグメントの売上概況を事業別に見ますと、次のとおりです。

記録デバイス事業は、主にHDD用ヘッドとHDD用サスペンションから構成され、売上高は、60,210百万円（前年同期59,926百万円、前年同期比0.5%増）となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、タイの大規模洪水の影響による一時的な特需がなくなったこと、また、HDDの生産水準が低調に推移したことにより数量は減少しましたが、米ドルに対して円安が進んだことにより売上高は微増となりました。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、25,985百万円（前年同期28,254百万円、前年同期比8.0%減）となりました。電源の販売は、自動車市場向け及び産業機器市場向けで若干増加しました。一方、マグネットの販売は、売価下落の影響もあり自動車市場向け及び産業機器市場向けで減少しました。

フィルム応用製品セグメントは、エナジーデバイス（二次電池）及びアプライドフィルムで構成され、売上高は、28,604百万円（前年同期23,232百万円、前年同期比23.1%増）となりました。

当セグメントの売上概況を事業別に見ますと、次のとおりです。

エナジーデバイスの販売は、情報家電市場向けで減少したものの、スマートフォンを中心とした通信機器市場向けで大幅に増加しました。アプライドフィルムの販売は、情報家電市場向けで若干増加しました。

3つの報告セグメントに属さないその他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は4,710百万円（前年同期5,761百万円、前年同期比18.2%減）となりました。

地域別売上高の状況は、次のとおりです。

国内における売上高は、前年同期の30,351百万円から23.3%減少の23,272百万円となりました。磁気応用製品セグメント及び受動部品セグメントは減少しました。

米州地域における売上高は、前年同期の14,003百万円から56.6%増加の21,928百万円となりました。受動部品セグメント及び磁気応用製品セグメントは増加しました。

欧州地域における売上高は、前年同期の27,965百万円から25.5%増加の35,091百万円となりました。受動部品セグメントは増加しました。

中国における売上高は、前年同期の75,499百万円から45.6%増加の109,964百万円となりました。受動部品セグメント及び磁気応用製品セグメントは増加しました。

アジア他の地域における売上高は、前年同期の60,835百万円から23.9%減少の46,281百万円となりました。磁気応用製品セグメントは減少しました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期の178,302百万円から19.6%増加の213,264百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の85.5%から4.7ポイント増加し90.2%となりました。なお、当第1四半期連結累計期間より地域別売上高の集計方法を一部変更しました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の数値についても組替え再表示しております。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比54,405百万円増加し、1,169,642百万円から1,224,047百万円となりました。

手元流動性として、現金及び現金同等物が19,406百万円及び短期投資が1,922百万円それぞれ増加しました。また、売上債権が13,688百万円、たな卸資産が6,733百万円及び有形固定資産が6,587百万円それぞれ増加しました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比26,018百万円増加し、589,026百万円から615,044百万円となりました。

仕入債務が12,476百万円及び長期借入債務が12,183百万円それぞれ増加したことが、その主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末の純資産のうち株主資本は、前連結会計年度末比27,507百万円増加し、561,169百万円から588,676百万円となりました。

円安基調の継続により外貨換算調整額が好転し、その他の包括利益（△損失）累計額が31,989百万円増加しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比1,346百万円増加し22,798百万円となりました。非支配持分控除前四半期純利益は4,002百万円減の1,080百万円、減価償却費は2,860百万円増の20,747百万円となりました。資産負債の増減において、たな卸資産が6,289百万円減少しております。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比4,347百万円減少し15,999百万円となりました。短期投資の取得の増加5,562百万円、固定資産の売却等の減少2,619百万円がそれぞれ増加要因となっている一方、固定資産の取得の減少9,488百万円、短期投資の売却及び償還の増加2,963百万円がそれぞれ減少要因となっております。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比1,774百万円減少し2,651百万円となりました。長期借入債務による調達額の増加12,020百万円が増加要因となっている一方、短期借入債務の増減（純額）の減少16,862百万円が減少要因となっております。

これらに為替変動の影響を加味した結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して19,406百万円増加し233,093百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は15,573百万円（売上高比6.6%）であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,590,659	129,590,659	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	129,590,659	129,590,659	—	—

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 従来、原株の振替決済方式により上場しておりましたロンドン証券取引所については、平成25年5月24日付で上場廃止の申請を行い、同年7月24日付で上場廃止となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	129,590,659	—	32,641	—	59,256

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,790,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 125,742,600	1,257,426	—
単元未満株式	普通株式 57,759	—	—
発行済株式総数	129,590,659	—	—
総株主の議決権	—	1,257,426	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
TDK株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	3,790,300	—	3,790,300	2.92
計	—	3,790,300	—	3,790,300	2.92

（注）平成25年4月1日付で、所有者の住所が東京都港区芝浦三丁目9番1号に変更となっております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号。）の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物			213,687		233,093
短期投資			9,830		11,752
有価証券	注2		900		900
売上債権			190,080		203,768
たな卸資産	注3		137,868		144,601
その他の流動資産			58,263		58,330
流動資産合計			610,628		652,444
投資	注2		32,213		35,909
有形固定資産			365,901		372,488
のれん及びその他の無形固定資産	注9		114,042		116,392
その他の資産			46,858		46,814
資産合計			1,169,642		1,224,047

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債及び純資産の部)			
流動負債			
短期借入債務		146,624	142,320
一年以内返済予定の長期借入 債務		51,515	52,410
仕入債務		85,015	97,491
未払費用等		76,649	77,805
その他の流動負債		18,132	18,380
流動負債合計		377,935	388,406
固定負債			
長期借入債務 (一年以内返済 予定分を除く)		97,481	109,664
未払退職年金費用		94,521	96,966
その他の固定負債		19,089	20,008
固定負債合計		211,091	226,638
負債合計		589,026	615,044
株主資本			
資本金		32,641	32,641
(授權株式数)		(480,000,000)	(480,000,000)
(発行済株式総数)		(129,590,659)	(129,590,659)
(発行済株式数)		(125,800,320)	(125,807,141)
資本剰余金		64,199	63,059
利益準備金		25,426	25,639
その他の利益剰余金		617,377	613,786
その他の包括利益 (△損失) 累計額	注10 及び11	△ 159,016	△ 127,027
自己株式		△ 19,458	△ 19,422
(自己株式数)		(3,790,339)	(3,783,518)
株主資本合計	注10 及び11	561,169	588,676
非支配持分		19,447	20,327
純資産合計		580,616	609,003
負債及び純資産合計		1,169,642	1,224,047

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

第1四半期連結累計期間

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
売上高			208,653		236,536
売上原価			162,371		187,613
売上総利益			46,282		48,923
販売費及び一般管理費			37,059		44,943
営業利益			9,223		3,980
営業外損益					
受取利息及び受取配当金		709		643	
支払利息		△ 717		△ 859	
為替差(△損)益		162		283	
その他		△ 532		475	
営業外損益合計			△ 378		542
税引前四半期純利益			8,845		4,522
法人税等			3,763		3,442
非支配持分控除前 四半期純利益			5,082		1,080
非支配持分帰属利益			611		708
当社株主に帰属する 四半期純利益			4,471		372

1株当たり指標					
当社株主に帰属する 四半期純利益:	注12				
基本			35.52円		2.96円
希薄化後			34.71円		2.10円
現金配当金			40円		30円

【四半期連結包括利益計算書】

第1四半期連結累計期間

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
非支配持分控除前四半期純利益			5,082		1,080
その他の包括利益(△損失) —税効果調整後:	注11				
外貨換算調整額			△ 26,444		29,938
年金債務調整額			360		587
有価証券未実現利益(△損失)			△ 1,289		2,547
その他の包括利益(△損失)合計			△ 27,373		33,072
四半期包括利益(△損失)	注10		△ 22,291		34,152
非支配持分帰属 四半期包括利益			188		1,666
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)			△ 22,479		32,486

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前四半期純利益		5,082	1,080
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		17,887	20,747
資産負債の増減			
売上債権の減少(△増加)		△ 3,903	△ 4,042
たな卸資産の減少(△増加)		△ 7,999	△ 1,710
仕入債務の増加(△減少)		7,237	6,323
未払費用等の増加(△減少)		△ 1,724	△ 1,809
その他の資産負債の増減(純額)		3,062	1,549
その他		1,810	660
営業活動による純現金収入		21,452	22,798
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		△ 23,932	△ 14,444
短期投資の売却及び償還		2,031	4,994
短期投資の取得		△ 1,100	△ 6,662
有価証券の取得		△ 201	△ 943
固定資産の売却等		3,020	401
その他		△ 164	655
投資活動による純現金支出		△ 20,346	△ 15,999
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務による調達額		20	12,040
長期借入債務の返済額		△ 2,591	△ 176
短期借入債務の増減(純額)		11,807	△ 5,055
配当金支払		△ 4,838	△ 3,579
その他		27	△ 579
財務活動による純現金収入		4,425	2,651
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		△ 6,815	9,956
現金及び現金同等物の増加(△減少)		△ 1,284	19,406
現金及び現金同等物の期首残高		167,015	213,687
現金及び現金同等物の四半期末残高		165,731	233,093

## 注記事項

### (注1) 重要な会計方針の概要

#### (1) 連結方針

当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しており、すべての子会社及び当社が主たる受益者となる変動持分事業体を含んでおります。すべての重要な連結会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

20%以上50%以下の持分を所有し、当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

当社は、昭和49年7月に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。昭和51年7月ナスダックに株式に登録し、昭和57年6月からはニューヨーク証券取引所に米国預託証券を上場しておりましたが、平成21年4月7日に同証券取引所に対し上場廃止の申請を行い、同月27日に上場廃止となりました。その後、米国証券取引委員会に対し登録廃止を申請し、平成21年7月に登録廃止となっております。

なお、当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、我が国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであります。

(イ) 退職給付及び年金制度については、未償却の年金数理計算上の純損益及び過去勤務債務を連結貸借対照表上で認識し、対応する調整を税効果調整後でその他の包括利益(△損失)累計額に計上するとともに、年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ(回廊方式)により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

(ロ) 新株引受権付社債の発行額のうち、新株引受権の対価であるとみなされた金額は、資本剰余金に計上しております。また、社債発行差額から通貨スワップによる差益を控除し、控除後の金額は社債の期間にわたって利息法で償却しております。

(ハ) のれんについては償却を行わず、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

無形固定資産について、耐用年数が確定できない無形固定資産の償却は行わず、耐用年数が明らかになるまで少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

(ニ) 親会社以外が保有する子会社における所有持分、親会社及び非支配持分へ帰属する連結上の当期純利益の金額、親会社の所有持分の変動等、親会社持分と非支配持分とを明確に特定し連結財務諸表において識別しております。また、支配獲得後の持分変動における支配喪失を伴わない取引については、資本取引として処理しております。

#### (2) 新会計基準の適用

その他の包括利益累計額からの組替金額の報告

平成25年2月に、米国財務会計基準審議会は会計基準アップデート(“ASU”)2013-02「その他の包括利益累計額からの組替金額の報告」を発行しました。

ASU 2013-02は、その他の包括利益累計額からの組替金額をその構成要素毎に開示することを要求しております。当社は、平成25年4月1日に開始する当第1四半期連結累計期間よりASU 2013-02を適用し、(注11)その他の包括利益(△損失)に開示しております。

なお、ASU 2013-02の適用による当社の経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

#### (3) 会計処理基準の変更

減価償却方法の変更

従来、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法として主として定率法を採用しておりましたが、事業構造改革を契機に減価償却方法の見直しを行った結果、有形固定資産の今後の使用形態をより適切に反映し、原価配分をより適切に収益に対応させる定額法が望ましい方法であると判断し、当第1四半期連結累計期間の期首より定額法に変更しました。また、一部の有形固定資産の見積耐用年数についても併せて見直しを行っております。

これらの変更の影響は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(“ASC”)250「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積もりの変更として将来にわたって認識されます。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 後発事象

当社は、後発事象の評価を財務諸表の公表が可能になった平成25年8月9日まで実施しております。

(5) 組替

当四半期連結財務諸表の表示に合わせるため、過年度の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の組替を行っております。

## (注2) 有価証券及び投資

平成25年3月31日及び平成25年6月30日現在の有価証券及び投資は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日現在)
有価証券	900	900
投資：		
投資有価証券	14,456	18,893
時価のない有価証券	1,098	1,134
関連会社投資	16,659	15,882
小計	32,213	35,909
合計	33,113	36,809

有価証券及び投資には、売却可能有価証券が含まれております。当該有価証券に関する平成25年3月31日及び平成25年6月30日現在の情報は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券(負債証券)：				
国債	899	1	-	900
投資(負債証券)：				
コマーシャルペーパー	57	40	-	97
公共事業債	2	-	-	2
投資(持分証券)：				
製造業	10,205	2,738	957	11,986
その他	1,163	183	-	1,346
投資(投資信託)	961	64	-	1,025
合計	13,287	3,026	957	15,356

	(単位 百万円)			
	当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券(負債証券)：				
国債	899	1	-	900
投資(負債証券)：				
国債	898	-	1	897
コマーシャルペーパー	61	47	-	108
公共事業債	2	-	-	2
投資(持分証券)：				
製造業	10,289	5,672	589	15,372
その他	1,164	228	-	1,392
投資(投資信託)	1,067	58	3	1,122
合計	14,380	6,006	593	19,793

平成25年6月30日現在、売却可能有価証券に区分されている負債証券の満期は、加重平均残存期間1.6年以内に到来します。

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却及び償還による収入は、それぞれ823百万円及び4百万円であります。売却可能有価証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。前第1四半期連結累計期間において、一部の売却可能有価証券を公正価値まで減損し、130百万円の減損損失を計上しました。

平成25年6月30日現在、売却可能有価証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は12ヶ月未満であります。

平成25年3月31日及び平成25年6月30日現在、原価法で評価した時価のない有価証券をそれぞれ合計1,098百万円及び1,134百万円保有しております。平成25年3月31日時点においては一部について、平成25年6月30日時点においてはすべてについて、(1)投資の公正価値を合理的に見積もることが実務上困難なことからその見積もりを行っていない、(2)投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼすと考えられる事象や状況の変化が見られなかったことにより、減損の評価を行っておりません。

平成25年6月30日現在、関税支払期日延長を目的として、1,797百万円の負債証券を東京税関他に対し担保供出しております。

### (注3) たな卸資産

平成25年3月31日及び平成25年6月30日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日現在)
製品	60,141	62,961
仕掛品	31,016	32,094
原材料	46,711	49,546
合計	137,868	144,601

### (注4) 退職年金費用

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における期間純年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
勤務費用一期間稼得給付	1,597	1,741
予測給付債務の利息費用	1,235	1,206
年金資産の期待運用収益	△ 870	△ 879
数理差異の償却費用	1,196	1,160
過去勤務債務の償却費用	△ 508	△ 504
制度の縮小及び清算による損失	—	138
合計	2,650	2,862

(注5) 偶発債務

当社は、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。保証の対象は住宅購入のための借入資金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合は当社が代位弁済を求められることになります。

平成25年3月31日及び平成25年6月30日現在、債務不履行が発生した場合、当社が負担する割引前最高支払額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日現在)
従業員の借入金に対する保証債務	2,306	2,161

平成25年6月30日現在、当社が行った債務保証に対して見積公正価額に基づき計上した負債額は重要ではありません。

また当社及び一部の子会社に対して、係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社の連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注6) リスクマネジメント及びデリバティブ金融商品

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動リスクにさらされております。また、事業に係る原材料調達価格の変動リスクにもさらされております。当社及び子会社は、外国為替相場及び原材料価格の変動を継続的に注視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社及び子会社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及び子会社は、デリバティブ金融商品をトレーディング目的として保有または発行していません。当社及び子会社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付等を考慮しますと、当社及び子会社はいずれの取引相手もその義務を履行できると考えております。これらの金融商品に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。また、当該契約の公正価値は、金融機関等より提示された相場を基に算定しております。

当社及び子会社は、主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約及び通貨スワップ契約を締結しております。また、当社及び子会社は原材料価格の変動リスクを管理するために、商品先物取引契約を締結しております。これらの契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していないこれらの契約の公正価値は、ただちに収益または費用として認識されます。

平成25年3月31日及び平成25年6月30日現在における金融派生商品の残高は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日現在)
先物為替予約	60,877	64,956
通貨スワップ	32,130	33,645
商品先物取引	—	1,108
	93,007	99,709

平成25年3月31日及び平成25年6月30日現在における金融派生商品の公正価値は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

前連結会計年度末

(平成25年3月31日現在)

	科目	公正価値
資産：		
先物為替予約	その他の流動資産	416
通貨スワップ	その他の流動資産	799
通貨スワップ	その他の資産	209
資産合計		1,424
負債：		
先物為替予約	その他の流動負債	993
通貨スワップ	その他の流動負債	46
通貨スワップ	その他の固定負債	58
負債合計		1,097

当第1四半期連結会計期間末

(平成25年6月30日現在)

	科目	公正価値
資産：		
先物為替予約	その他の流動資産	370
通貨スワップ	その他の流動資産	484
通貨スワップ	その他の資産	143
商品先物取引	その他の流動資産	5
商品先物取引	その他の資産	1
資産合計		1,003
負債：		
先物為替予約	その他の流動負債	361
通貨スワップ	その他の固定負債	12
商品先物取引	その他の流動負債	24
商品先物取引	その他の固定負債	2
負債合計		399

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	科目	デリバティブ(△損) 益認識額	
		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
先物為替予約	為替差(△損) 益	347	△ 1,031
通貨スワップ	為替差(△損) 益	1,611	279
商品先物取引	売上原価	—	△ 20
		1,958	△ 772

(注7) 金融商品の公正価値

公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

- (1) 現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払費用等及びその他の流動負債

これらの金融商品（デリバティブ金融商品を除く）は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

- (2) 有価証券及び投資

有価証券及び投資の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。取引所の相場のない有価証券及び投資のうち一部については、過度の費用を負担することなく公正価値を合理的に見積もることはできませんでした。

- (3) 長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社が決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、（注8）のレベル2に分類しております。

平成25年3月31日及び平成25年6月30日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日現在)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
有価証券：				
公正価値の見積もりが可能なもの	900	900	900	900
投資及びその他の資産：				
公正価値の見積もりが可能なもの	27,582	27,582	32,164	32,164
公正価値の見積もりが実務上困難なもの	1,099	—	1,134	—
負債：				
1年以内返済予定分を含む長期借入債務	△ 148,996	△ 151,006	△ 162,074	△ 163,239

デリバティブ金融商品は、（注6）に記載しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注8) 公正価値の測定と開示

A S C 820「公正価値の測定と開示」は、公正価値をその資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。A S C 820 は、公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層を3つのレベルとし、次のとおり定めております。

- レベル1・・・当社が測定日に入手可能な、活発な市場における同一の資産または負債の調整不要な取引価格  
レベル2・・・“レベル1”に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手可能なインプット  
レベル3・・・その資産または負債に関連する観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

平成25年3月31日及び平成25年6月30日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資 産：				
有価証券（負債証券）：				
国債	900	—	—	900
金融派生商品：				
先物為替予約	—	416	—	416
通貨スワップ	—	1,008	—	1,008
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	—	97	—	97
公共事業債	2	—	—	2
投資（持分証券）：				
製造業	11,986	—	—	11,986
その他	1,346	—	—	1,346
投資（投資信託）	1,025	—	—	1,025
信託資金投資	4,813	—	—	4,813
資産 合計	20,072	1,521	—	21,593
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	993	—	993
通貨スワップ	—	104	—	104
負債 合計	—	1,097	—	1,097

(単位 百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成25年6月30日現在)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資 産：</b>				
有価証券（負債証券）：				
国債	900	—	—	900
金融派生商品：				
先物為替予約	—	370	—	370
通貨スワップ	—	627	—	627
商品先物取引	—	6	—	6
投資（負債証券）：				
国債	897	—	—	897
コマーシャルペーパー	—	108	—	108
公共事業債	2	—	—	2
投資（持分証券）：				
製造業	15,372	—	—	15,372
その他	1,392	—	—	1,392
投資（投資信託）	1,122	—	—	1,122
信託資金投資	5,124	—	—	5,124
資産 合計	24,809	1,111	—	25,920
<b>負 債：</b>				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	361	—	361
通貨スワップ	—	12	—	12
商品先物取引	—	26	—	26
負債 合計	—	399	—	399

レベル1の有価証券及び投資は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。信託資金投資はその他の資産に含まれ、従業員給与の一部を預かり、調整不要な市場価格を有する金融商品で投資運用を行っている残高であります。

レベル2の金融派生商品は先物為替予約、通貨スワップ及び商品先物取引によるものであり、取引相手方から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び商品市況等の観察可能な市場インプットに基づき検証しております。また、投資はコマーシャルペーパーであり、観察可能な市場データによる第三者機関の評価に基づいた公正価値を認識しております。

(注9) のれん及びその他の無形固定資産

平成25年3月31日及び平成25年6月30日現在におけるのれんを除く無形固定資産の状況は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)			当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日現在)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形固定資産：						
特許権	41,721	23,218	18,503	41,552	23,881	17,671
顧客関係	22,621	15,628	6,993	23,331	16,556	6,775
ソフトウェア	23,055	11,414	11,641	23,977	11,490	12,487
特許以外の技術	32,030	23,066	8,964	32,464	24,216	8,248
その他	5,762	1,133	4,629	6,055	1,213	4,842
合計	125,189	74,459	50,730	127,379	77,356	50,023
非償却無形固定資産：						
商標権	6,622		6,622	6,844		6,844
その他	252		252	252		252
合計	6,874		6,874	7,096		7,096

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における、のれんを除く無形固定資産の重要な取得はありません。

償却対象の無形固定資産は、見積耐用年数にわたり残存簿価がゼロになるまで定額法で償却されます。当第1四半期連結累計期間における償却費用は、2,763百万円であります。

また、のれんについては、当第1四半期連結累計期間において重要な変動はありません。

## (注10) 純資産

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成24年3月31日現在	498,159	13,887	512,046
連結子会社による資本取引及びその他	51	10	61
包括利益(△損失)：			
四半期純利益	4,471	611	5,082
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後			
外貨換算調整額	△ 26,021	△ 423	△ 26,444
年金債務調整額	360	△ 0	360
有価証券未実現利益(△損失)	△ 1,289	△ 0	△ 1,289
その他の包括利益(△損失)合計	△ 26,950	△ 423	△ 27,373
四半期包括利益(△損失)	△ 22,479	188	△ 22,291
配当金	△ 5,035	△ 54	△ 5,089
平成24年6月30日現在	470,696	14,031	484,727

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成25年3月31日現在	561,169	19,447	580,616
連結子会社による資本取引及びその他	△ 1,205	△ 707	△ 1,912
包括利益(△損失)：			
四半期純利益	372	708	1,080
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後			
外貨換算調整額	28,985	953	29,938
年金債務調整額	582	5	587
有価証券未実現利益(△損失)	2,547	0	2,547
その他の包括利益(△損失)合計	32,114	958	33,072
四半期包括利益(△損失)	32,486	1,666	34,152
配当金	△ 3,774	△ 79	△ 3,853
平成25年6月30日現在	588,676	20,327	609,003

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配株主との取引は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	4,471	372
Becromal Iceland ehf の普通株式取得に伴う 資本剰余金の減少	—	△ 1,125
非支配株主との取引(純額)	—	△ 1,125
当社株主に帰属する四半期純利益及び 非支配株主との取引による変動	4,471	△ 753

(注11) その他の包括利益 (△損失)

当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益 (△損失) 累計額の変動は、次のとおりであります。  
(単位 百万円)

	当第1四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益 (△損失)	
平成25年3月31日現在	△ 114,027	△ 46,707	1,718	△ 159,016
連結子会社による資本取引及びその他	△ 125	—	—	△ 125
組替修正前その他の包括利益	29,986	54	2,547	32,587
組替修正額	△ 48	533	—	485
その他の包括利益	29,938	587	2,547	33,072
非支配持分帰属その他の包括利益	953	5	0	958
平成25年6月30日現在	△ 85,167	△ 46,125	4,265	△ 127,027

当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益 (△損失) 累計額からの組替修正額の内訳は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間	
	組替修正額(1)	影響を受ける連結損益計算書の項目
外貨換算調整額:	48	その他
	—	税効果額
	48	税効果調整後
年金債務調整額:	△ 707	(2)
	174	税効果額
	△ 533	税効果調整後
組替修正額合計—税効果調整後	△ 485	

(1) 金額の増加(減少)は、連結損益計算書における利益の増加(減少)を示しております。

(2) 期間純年金費用に含めております。(注4) 退職年金費用を参照ください。

当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益 (△損失) に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間:		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整額:			
外貨換算調整額の総変動額	29,986	0	29,986
海外関係会社の清算等に伴い実現した組替修正額	△ 48	—	△ 48
純変動額	29,938	0	29,938
年金債務調整額:			
年金債務調整額の発生額	78	△ 24	54
償却及び制度の縮小・清算等による組替修正額	707	△ 174	533
純変動額	785	△ 198	587
有価証券未実現利益 (△損失):			
未実現利益 (△損失) 発生額	3,380	△ 833	2,547
純変動額	3,380	△ 833	2,547
その他の包括利益 (△損失)	34,103	△ 1,031	33,072

(注12) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する四半期純利益	4,471	4,375	372	265
	(単位 千株)			
加重平均発行済普通株式数	125,886	125,886	125,802	125,802
ストックオプション行使による増加株式数	—	152	—	180
加重平均発行済普通株式数—合計	125,886	126,038	125,802	125,982
	(単位 円)			
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	35.52	34.71	2.96	2.10

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益に対する希薄化は、連結子会社が発行するストックオプションの行使を仮定した場合の利益の減少により生じております。

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間において、一部のストックオプションは、その影響が希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。なお、ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる子会社のストックオプションについても、平成24年6月30日及び平成25年6月30日現在においては、その条件の達成可能性が確からしくないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。

(注13) セグメント情報

#### 事業の種類別セグメント情報

当社における事業セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、マネジメントが経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定常的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の3つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

セグメント区分とそれを構成する主な事業は、次のとおりであります。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	記録デバイス、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス（二次電池）、アプライドフィルム（旧記録メディア）
その他	メカトロニクス（製造設備）等

事業の種類別セグメントにおけるセグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	91,480	117,027
セグメント間取引	738	859
計	92,218	117,886
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	88,180	86,195
セグメント間取引	161	292
計	88,341	86,487
フィルム応用製品：		
外部顧客に対する売上高	23,232	28,604
セグメント間取引	820	734
計	24,052	29,338
その他：		
外部顧客に対する売上高	5,761	4,710
セグメント間取引	4,975	2,214
計	10,736	6,924
セグメント間取引消去	△ 6,694	△ 4,099
合計	208,653	236,536

セグメント利益（△損失）

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
受動部品	△ 2,867	2,822
磁気応用製品	14,570	4,623
フィルム応用製品	2,110	1,564
その他	△ 427	△ 822
小計	13,386	8,187
全社及び消去	△ 4,163	△ 4,207
営業利益	9,223	3,980
営業外損益（純額）	△ 378	542
税引前四半期純利益	8,845	4,522

セグメント利益（△損失）は、純売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであります。

全社に含まれる費用は主として、本社機能部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

## 地域別セグメント情報

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
日本	30,351	23,272
米州	14,003	21,928
欧州	27,965	35,091
中国	75,499	109,964
アジア他	60,835	46,281
合計	208,653	236,536

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

当第1四半期連結累計期間より地域別売上高の集計方法を一部変更しました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の数値についても組替え再表示しております。

各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 米州 . . . . . 米国、メキシコ
- (2) 欧州 . . . . . ドイツ、フランス、ハンガリー
- (3) アジア他 . . . . . タイ、台湾、韓国、マレーシア、フィリピン

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

T D K株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【会社名】	TDK株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上釜 健宏
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員 桃塚 高和
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 上釜健宏及び当社最高財務責任者 執行役員 桃塚高和は、当社の第118期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）の四半期報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。